

提出書類チェック表

(提出先) 足立区教育委員会

※FAXでの申込みは出来ません。※消せないボールペンでご記入ください。

申込児童の氏名 ※2人以上申込の場合は上の子	生年月日	第一希望の保育施設
	(西暦) 年 月 日	

確認項目	※各項目に☑をつけてください
「今年度の保育施設利用申込案内」はお読みになりましたか。	☐ はい
利用調整は、申込受付期間内に提出された書類によって行います。 ※受付期間を過ぎて提出された書類は、次回以降の利用調整の対象となります。	☐ わかりました
申込締切日時時点で就労をされていた方は、入所日に同条件の就労をしている必要があります。また、転所申請の場合を除き、申込締切日時時点で産前・産後休業、育児休業を取得されていた方は入所月翌月1日までに休業取得中の会社へ復職が必要です。(復職後の契約時間が下がる場合、内定取消になる場合があります。)	☐ 同条件の契約で復職します ☐ 復職はしますが、契約時間が下がる可能性があります
足立区が保有する児童扶養手当、各種障害者手帳情報を照会することに同意しますか。(不備、不足書類がある場合、確認に使用します。)	☐ はい ☐ いいえ

提出書類		※各項目に☑をつけてください
全員	①《本紙の裏面》「その他の書類」で「はい」に○をした方のみ → その他の書類は添付しましたか。	☐ はい ☐ 後日提出 ☐ 添付しない
	②【教育・保育給付認定（「保育の必要性」の認定）申請書兼保育施設利用申込書】は添付しましたか。	☐ はい
	→ 《希望保育施設》産休明け保育・0歳児保育・延長保育の実施の有無・募集状況は確認しましたか。	☐ はい
	《裏面》「申込児童の保育状況及び健康状態」は記入しましたか。	☐ はい
	③【家庭状況申告書】は添付しましたか。	☐ はい
該当者のみ	④【家庭で児童を保育できない状況を証明する書類】は添付しましたか。 ※求職中の方は提出する書類はありません。	☐ はい ☐ 後日提出 ☐ 添付しない
	⑤《お子さんの発達上気になることがある方のみ》 【発達に遅れや心配があるお子さんの保育】(P20)の内容を確認しましたか。 ※保育施設の申込み前に、保育・入園課やこども支援センターげんき、希望保育施設での面接が必要な場合があります。	☐ はい
	発達支援児保育を利用する場合、私立園（公設民営含む）の施設長との面接が必要です。	☐ はい
	⑥《これから出産の予定がある、または現在産前・産後休業中、育児休業中の方のみ》 申込案内P30(Q4、Q9)、P28(保育施設入所後について)の内容を確認しましたか。	☐ はい
	⑦《私立認定こども園を希望し申込みをされる方のみ》 【私立認定こども園】(P4)の注意点(費用負担等)を確認し、 【私立認定こども園施設確認証明書】を添付しましたか。	☐ はい ☐ 後日提出
	⑧《小規模保育を希望し申込みをされる方のみ》 【小規模保育】(P3)及び【小規模保育一覧】(P43)の各園の開所時間・0歳児保育預入月齢について確認しましたか。	☐ はい
	⑨《区立認定こども園を希望し申込みをされる方のみ》 【区立認定こども園】(P3)の注意点を確認しましたか。	☐ はい
	⑩《幼稚園に在籍しているお子さんの保育施設の利用を希望する方のみ》 申込案内P31(Q12)の内容を確認しましたか。	☐ はい
	⑪《転所を希望し、申込みされる方のみ》 申込案内P32(内定についてQ2)の内容を確認しましたか。	☐ はい

「保育施設利用申込案内」を全て読み、提出する書類の内容に誤りがないことを確認し、提出します。 また、申込内容が事実と異なる場合は区が入所・転所を取り消すことに同意します。 (西暦) 年 月 日 保護者氏名

その他の書類

該当する項目の書類を提出しなかった場合、利用調整において不利になることがあります。
くわしくは『保育施設利用申込案内』(P25～27)をご参照ください。

下記1～13で「はい」に○がついた方は右の書類(コヒ-書)をご提出ください。		○をつけてください。	書類(コヒ-書)を添付したら□の中に☑をつけてください。
1 就労形態が会社役員、自営業、内職のいずれかに該当しますか？	いいえ はい	☐	◎就労証明書に加え、就労を証明する書類が必要です。 申込案内 P11「家庭で保育できない状況を証明する書類一覧」 をご確認ください。 ※就労証明書だけでは審査において不利になります。
2 (求職活動中、就労内定または開業予定の保護者のみ) 各申込締切日より5か月以内に1年以上の就労実績がありましたか？または、現在の就労先を入所予定日前に退職する予定がありますか？	いいえ はい	☐	◎前職の就労実績及び就労期間(就労開始日と離職(予定)日)がわかるもの 例) 就労開始日、離職日が明記された就労証明書
3 生計中心者が失業中ですか？ ※各申込締切日より3か月以内に1年以上の就労実績があること。 ※生計中心者とは世帯における最多税額者をさします。	いいえ はい	☐	◎離職証明書、雇用保険受給証明書、離職日が明記された就労証明書のいずれかひとつ ◎保護者全員の課税証明書 ※1 申込月により年度が異なります。 令和8年4～6月 入所申込→令和7年度 令和8年 7月 入所申込→令和7または8年度 令和8年8月～令和9年1月 入所申込→令和8年度
4 保護者全員が、住民税非課税ですか？ ※生活保護受給者・納付義務が外国にある世帯は対象外となります。 (申込締切日時時点で足立区民の場合は、証明書は不要です。)	いいえ はい		◎保護者全員の非課税証明書(上記※1参照)
5 生活保護世帯ですか？	いいえ はい	☐	◎生活保護受給証明書(管轄の福祉事務所で発行)
6 申込児童の保護者どちらもまたは保護者のひとりが存在ですか？ (申込締切日時時点で足立区民の場合は、証明書は不要です。)	いいえ はい	☐	◎児童扶養手当証書または、ひとり親医療証(特) (いずれもご用意できない場合には、申込締切日から3か月以内に取得した世帯員全員の記載がある住民票でも可)
7 申込児童の保護者のひとりか現に連続して3か月以上長期不在(予定)ですか？(単身赴任・海外勤務・入院など)	いいえ はい	☐	◎長期不在の理由や期間を証明する書類 例) 単身赴任、海外勤務が明記された就労証明書、入院証明書等
8 身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方が住民票上の同一世帯にいますか？	いいえ はい	☐	◎障害者手帳など
9 保育・入園課やこども支援センターげんきでの面接において発達支援児保育利用の申込みに同意しましたか？(「保育施設利用申込案内」P20参照)	いいえ はい	☐	◎発達支援児保育利用申込書 (保育・入園課やこども支援センターげんきでの入園前発達支援児保育利用面接時の控え)
10 現在、申込児童を契約上有償・月ぎめの認証保育所、企業主導型保育施設、事業所内託児所などに預けていますか？(育休中を除く)	いいえ はい	☐	◎受託証明書または、契約書と直近月の保育料の領収書
11 認証保育所、企業主導型保育施設、事業所内託児所などの在籍児で、年齢上限での卒園などによる入所の希望ですか？(4月入所のみ)	いいえ はい	☐	◎受託証明書(年齢上限等による卒園欄のいずれかに☑があるもの。)
12 65歳未満の祖父母が住民票上の同一世帯にいますか？	いいえ はい	☐ ☐	◎祖父が家庭で保育できない状況を証明する書類 ◎祖母が家庭で保育できない状況を証明する書類 (※申込案内 P11「家庭で保育できない状況を証明する書類一覧」参照)
13 保護者が保育士、看護師または幼稚園教諭の有資格者として、足立区内の保育施設(本利用申込案内で利用調整を行う施設、認可外保育施設(東京都認証保育所等)、企業主導型保育施設)または私立幼稚園で就労している(育児休業からの復職予定含む)、または、就労が内定していますか？	いいえ はい	☐ ☐	◎資格証明書等(保育士証、看護師免許証、幼稚園教諭免許状) ◎保育士等の優先入園に関する同意書
14 市区町村民税額を証明する書類(「保育施設利用申込案内」P13参照)			
① 保護者の令和7年1月1日の住民登録地は、足立区でしたか？	(代表保護者) はい いいえ 海外	(保護者2) はい いいえ 海外	(左記で海外と回答した方) ☐ 令和6年中の収入を証明する書類(年間収入申告書等)
② (上記①でいいえと回答した方) 情報連携システムによる他自治体への課税照会に同意しますか？	(代表保護者) いいえ はい (保護者2) いいえ はい	いいえに 「○」⇒	☐ 令和7年度(令和6年収入分)課税証明書または住民税納税通知書 ※「税額控除の内訳と金額が記載されているもの」をご提出ください。 ※「住民税特別徴収税額の決定・変更通知書」とは異なります。
15 令和7年度(令和6年中の収入分)の住民税申告は未申告ですか？	いいえ はい	☐	◎早急に住民税の申告をしてください。 ※未申告の方はこの項目での審査の際、不利になります。
(令和8年10月～令和9年1月入所申込をする方のみ) 令和8年度(令和7年中の収入分)の住民税申告は未申告ですか？	いいえ はい		

職員 使用 欄	依頼 した 書類	父	就労証明書	母	就労証明書	受託証明書 ひとり親証明 生活保護受給証明書 母子手帳	
			在学証明書		在学証明書	保育士資格証等 保育士の優先入園に関する同意書	
			自営・内職の証明 診断書		自営・内職の証明 診断書	祖父 祖母	就労証明書 自営・内職の証明 診断書 障害者手帳の写し
			障害者手帳の写し (非)課税証明書		障害者手帳の写し (非)課税証明書	その他	
			前職証明書		前職証明書		
			年間収入申告書		年間収入申告書		